

みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2007年9月10日

海外市場の動向について

【海外市場の概況】

先週7日金曜日に、米国の雇用情勢を表す指標として注目されていた8月の雇用統計が発表されました。中でも注目度の高い非農業部門雇用者数が、事前予想の前月比10万人増を大きく下回る4千人減となったことから、米国の景気に対する悲観論が一気に強まり、米国および欧州株式市場は大きく下落する展開となりました。主な市場で見ると、米ダウ工業株30種で1.9%、米S&P500で1.7%、ダウ欧州株指数で2.2%の下落となりました。

グローバルREIT市場では、S&Pシティグループグローバルリート指数で株式市場と同程度の1.8%の下落となりました。

また、為替市場では、金利の低い円で調達した資金を海外の金融市場に投資する、円借り取引(キャリートレード)のポジション縮小に対する思惑が強まり、円は対米ドルで2.3%、対ユーロでも1.6%上昇しました。

今回の雇用統計の発表を受けて、市場の関心は米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺から、雇用や消費等を中心とした実態経済への影響度合いに移行しつつあるものと考えられます。

【今後の見通しについて】

当面の注目点は、利下げが予想される次回9月18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の動向となりますが、その他にも米国の経済状況を示す指標や要人の発言等を巡り、短期的には各市場とも大きく振れやすい不安定な相場展開が予想されます。

ただし、世界の株式市場が本格的な下落トレンド入りするとは見ておらず、中長期的には以下の要因から反発に転じるものと予想します。

堅調な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)

世界経済のエンジン役の1つであった米国経済、特に住宅市場の減速は以前から予想されていましたが、もう1つのエンジン役である中国経済をはじめとした新興諸国経済は高成長が持続しています。増益ペースは今後鈍化するものの、引続き業績拡大が見込める状況です。

債券利回りと比べた株式市場の割安感

株式市場下落を受けて、米国の長期国債利回りは4.4%を下回る水準まで低下しました。企業業績の拡大と合わせて株式市場の相対的割安感が強まっており、株式市場の支え要因になるものと考えられます。

本資料は、投資家の皆様に情報提供を行う目的で、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が作成したものです。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

企業の株主還元策強化の動き

良好な業績見通しを受け、企業は配当や自社株買いといった株主還元策を今後も強化する傾向があるため、株式市場の下支えになることが期待されます。

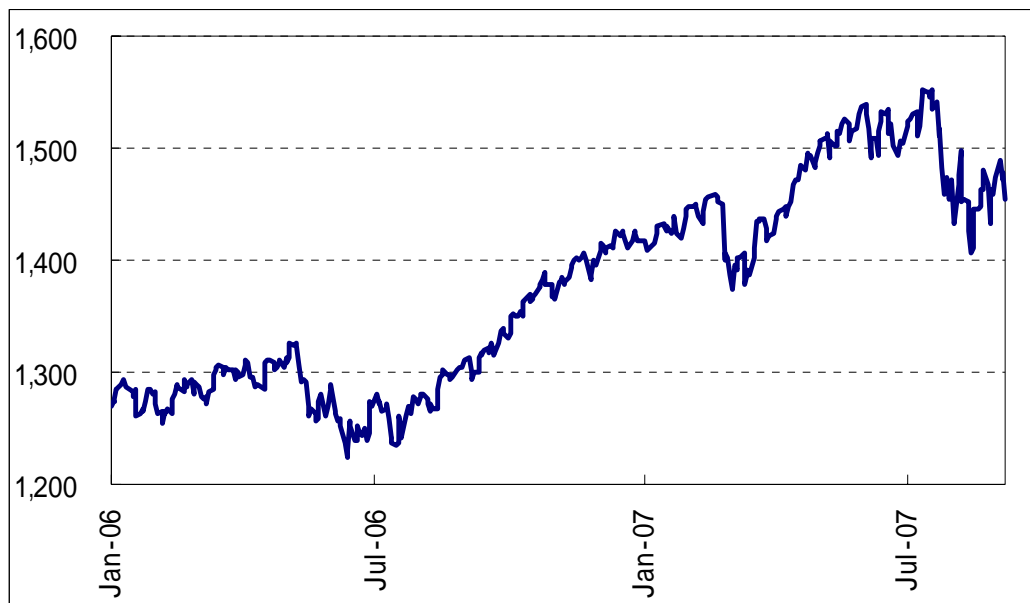
M&A(企業の合併・買収)期待の継続

企業業績の拡大による手元現金の増加が続くことや、昨今の資源、銀行セクターで見られるように、グローバルな競争を勝ち抜くための業界再編が今後も進む可能性は高く、引き続き買収期待が株価支援材料になると思われます。

グローバル REIT 市場においても、同様のことが言えます。米国の REIT 市場は調整に伴い、既に不動産価格の一定程度の下落を織り込んだ状態にあると見られ、更なる下値リスクは限定的であると考えます。

また、為替市場については、日本では低金利が継続しており、内外金利差は依然として大きく、本邦からの海外投資が活発に行われる環境に大幅な変化は見られないことから、急激な円高の継続は想定しにくい状況です。

(ご参考:米 S&P500 指数の推移 2006 年1月2日～2007 年9月7日)



(出所：Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

以上

本資料は、投資家の皆様に情報提供を行う目的で、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が作成したものです。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。